

## 参 考 資 料

1. 令和5年度守谷市予算編成方針	193
2. 当初予算額の推移	204
3. 一般会計当初予算額の構成比	206
4. 一般会計予算説明資料	
4 - ① 都市計画税の充当状況	207
4 - ② 他会計への繰出金等の状況	208
4 - ③ 主な一部事務組合負担金	209
4 - ④ 目的別・性質別歳出一覧表	210
4 - ⑤ 目的別・節別歳出一覧表	212
4 - ⑥ ふるさとづくり寄附の状況	214
5. 水道事業予定損益計算書	216
6. 公共下水道事業予定損益計算書	217
7. 農業集落排水事業予定損益計算書	218
8. 基金等の状況	219
9. 借入金等の残高の状況	220
10. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	222
11. 財政力指数等の推移（普通会計）	223



## 令和5年度予算編成方針について

守谷市予算事務規則第5条の規定に基づき、令和5年度予算編成方針を次のとおり定めたので通知する。

各部長・課長においては、方針の内容を十分理解の上、予算編成作業を行うこと。

令和4年10月26日

守谷市長 松丸修久

## 令和5年度予算編成方針

### 第1 本市の財政状況

本市の財政状況については、財政健全化法に基づく財政の健全性を示す4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）はいずれも早期健全化基準以下であり、法の制度下においては健全な財政状況にはあるが、実質公債費比率については、ここ数年上昇（悪化）傾向にある。

また、令和3年度決算においても、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響を受け、本市でもその対策等に多くの費用を要した。現状は、国庫支出金である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を財源に活用しているものの、今後は、感染症対策が一般財源で賄うべき通常経費となることが想定され、財政面への影響が懸念される。

さらに、多様な行政ニーズに対応するための職員数の増や会計年度任用職員制度の施行による人件費の増額及び一部事務組合への負担金の増額など、一般財源を充てている経常経費（いわゆる経常経費充当一般財源）も前年度比3.2億円の増額となっている。

臨時的な経費においては、各種公共施設の改修・増改築費用は前年度から減額となっているものの、依然として歳出の中で大きな構成比を占めており、合わせてその財源としての起債も近年は増加傾向にある。今後は、

その分の償還額が増加していくこととなり、当然、財政面に負担を強いることになる。

このような中、歳入面では、市民税や固定資産税などの市税が、感染症の影響を受けた景気悪化や固定資産税の評価替えの影響などを受け前年度比で減収となった。その結果、普通交付税の算定上で需要額に対する財源不足額が昨年度よりも大きくなり、令和3年度は令和2年度に引き続き普通交付税の交付団体になっている。

財政構造の弾力性を示す指標に経常収支比率があり、この指標は経常経費充当一般財源（歳出）が経常一般財源総額（歳入）に占める割合で表される。令和3年度においても、前述のとおり人件費などの義務的経費の増加や一部事務組合への負担金等による補助費等の増加により経常経費充当一般財源は増額となっているものの、地方消費税交付金や普通交付税の増額等により、市税の減額分を加味しても経常一般財源全体は経常経費充当一般財源の増額幅よりも増加している。そのため、経常収支比率は85.0%と前年度から大きく下がっているが、経常経費充当一般財源そのものは年々増加の一途をたどっている。

新しい事業に取り組むための財源を捻出するには、徹底的な経常経費の削減が必要になる。

経常収支比率は、見方を変えると臨時的な支出に市税等の経常財源を充てる余地を示し、経常収支比率が悪化することは、経常財源以外に臨時的な財源を確保しないと政策的・重点的な事業が実施できないことを表している。近年はふるさとづくり寄附金を財源としたふるさとづくり基金繰入金を政策的・重点的な事業に活用することで、予算編成・財政運営を行っているが、ふるさとづくり寄附金が確実に見込むことができる財源でない以上、このような予算編成・財政運営の手法に安易に頼りすぎてはいけない。既存事業の見直しや経常経費の圧縮を継続して行い、財源を捻出していく必要がある。

財源がないと新しい事業を実施できないばかりか、既存事業においてもこれまで以上の取捨選択が必要になり、それでも事業実施に財源が不足するのであれば、人件費の削減により財源を捻出することもあり得る。

令和4年度に目を向けると、感染症の影響を受けた法人市民税の減額もある程度回復基調にあり、市税予算額は前年度比では増額となっている。しかしながら、令和4年度においても令和3年度に引き続き普通交付税の交付団体となり、その財源不足額は令和3年度と同程度で推移している。市税収入の伸びは確実に見込めるものではないが、激しい社会環境の変化や多様化するニーズにより、行政への需要は年々高まっていくことが予測され、行政経営に当たっての財源確保は、今後より一層困難になることが懸念される。

さらに、社会保障関係、公共施設の老朽化対策に対して、費用負担が年々増大していく中、感染症対策、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）、SDGs、カーボンニュートラルをはじめとしたグリーントランスフォーメーション（GX）など昨今の多種多様かつ高度な行政課題の解決には、当然財政面からの対応が必要になってくる。

現状では、ふるさと納税制度がなくなった場合、臨時的な事業に多くの財源を回すことができない。このような厳しい状況にあることを職員一人ひとりが意識し、これまでと同じ行政サービスを提供していくことは困難な状況にあることを全職員が強く認識しなくてはならない。

## 第2 令和5年度財政収支の見通し

本市では、令和3年度に策定した令和4年度から令和8年度を期間とする「守谷市中期財政計画」に基づき、計画的で持続可能な財政運営を行うこととしている。

8月に実施した財政計画における収支計画の見直しに係る調査（以下「収支見直し調査」という。）の結果、令和5年度の歳入において、自主財源の中心となる市税については、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の増額による個人市民税の減額を見込むが、新築家屋の増等による固定資産税の増額により、令和4年度当初予算との比較では0.6億円の増額を見込んでいる。

これら市税に地方譲与税や県からの交付金等を加えた経常的な一般財源

総額（臨時財政対策債を含む）は、普通交付税や臨時財政対策債の減額見込により令和4年度当初予算から1.0億円の減額を見込んでいる。

歳出においては、義務的経費である人件費は、市独自に任用した小学校教科担任教職員を含む職員数の増等により、一般財源ベースで0.6億円の増額となっている。

扶助費は、民間保育所等の利用に要する子ども・子育て支援給付事業の増、障がい福祉費や生活保護費といった社会保障費の増等により、一般財源ベースで0.7億円の増額を見込んでいる。

公債費及び関公費（立替施行で実施した小・中学校等の建設費の償還金）は、定時償還額の増額により、一般財源ベースで0.4億円の増額を見込んでいる。

これら義務的経費合計では、一般財源ベースで1.7億円の増額となる。

その他の主な経費では、物件費は教科書採択替えやICT教育支援に係る経費の増等により一般財源ベースで2.3億円の増額、補助費等は常総地方広域市町村圏事務組合負担金が減額となるものの、雨水管渠整備事業費の増額に伴う公共下水道事業会計負担金の増額等により一般財源ベースで1.5億円の増額、普通建設事業費は市役所庁舎や学校といった公共施設の増改築工事の増額等により一般財源ベースで1.7億円の増額を見込み、義務的経費を加えた歳出合計では、一般財源ベースで5.0億円の増額となる見込みである。

これらを受け、令和5年度の財政収支については、令和4年度までに受けたふるさとづくり寄附金を積み立てたふるさとづくり基金や財政調整基金からの繰入を見込む前では、21.7億円の歳出超過となっている。

さらに、今後の収支見通しを見ると、令和5年度以降ふるさと納税制度を考慮せず、各課の要望どおりに事業を進めていった場合、令和10年度には財政調整基金が枯渇してしまい、現状のままでは令和10年度以降の予算を組むことができない状況にある（別紙財政収支見通しを参照）。

加えて、令和13年度～14年度においては、常総地方広域市町村圏事務組合への負担金の大幅な増額が見込まれ、単年度の財源不足額も大きくなる懸念される。

収支を均衡させ、持続可能な財政運営を行っていくためには、令和3年

度に策定した守谷市中期財政計画の中で示す財源不足への対応（多様な財源の確保、D X推進による経費削減、扶助費の伸び率を抑制、民間活力の活用、事業の必要性の精査及び平準化など）に、今の時点から切れ目なく職員一丸となって取り組み、持続可能な市政経営を可能とする体制や確固とした基盤を作り上げていく必要がある。

### 第3 予算編成の基本方針 ー市政経営における基本的な考え方ー

#### 1 本市を取り巻く状況と課題

令和5年度は、「第三次守谷市総合計画」の2年目となり、総合計画に掲げる守谷市が目指す将来像「水と緑のパワースポットもりや」の実現に向け、着実かつ計画的な施策展開が求められる。

一方で、感染症の影響は長期化し、さらに、国際情勢等を背景とした物価価格の高騰も、市民生活や市内経済に大きな影響を及ぼしている。そのため、行政には引き続き感染症拡大への対応と地域経済活性化の両立が求められる。

こういった状況下において、社会情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、市民の生活に必要なサービスを安定的、持続的に提供していくことが、市民が幸せに暮らすことができる地域社会の実現につながることを、私たちは改めて認識しなくてはならない。

近年、市町村においては、全国的に少子高齢化による人口構造の変化への対応が必要となり、その他、脱炭素への取組や自然災害等への対応力強化など共通した多くの課題を抱えている。

少子高齢化、人口減少などに対応するためには、高齢者にとって生きがいのある健康的な暮らしの確保とともに、安定した税収の確保には多くの子育て世代を取り込むことが急務である。

加えて、地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等の様々な課題に対応するため、社会の様々な分野においてICT（情報通信技術）の効果的な利活用が求められている。

本市においても、令和3年度に策定した「守谷市DX推進計画書」に

基づきDXを推進しているが、その取組は単なる電子化・デジタル化を目指すものではなく、市民にとって個別最適かつ新たな価値の提供をデジタル技術の活用により目指すものである。誰もが快適で質の高い生活を送ることができる新たな社会（超スマート社会）を、DXの推進によって実現することが重要になる。

多種多様な課題に対する政策展開のためには、効果的でスピード感のある経営を実践するとともに、分野を超えた横断的な連携、経営資源の有効配分及び活用により、経営力を強化することが求められる。

さらに、時代の変化に対応していくためには、今までの事業の進め方が通用しないことを前提に、時代の変化を新たな取組を進めるチャンスとして捉え、課題に対して積極的に取り組む必要がある。

## 2 重点政策と政策推進に直結する施策

上記の課題を踏まえ、市民の目線に立った政策を実現するために、令和5年度における本市の市政経営に関して、令和4年度に引き続き「『わくわく子育て王国もりや』の実現に向けたまちづくり」、「『いきいきシニア王国もりや』の実現に向けたまちづくり」、「『市民王国もりや』（地域主導・住民主導）の実現に向けたまちづくり」、「『スマートデジタル王国もりや』の実現に向けたまちづくり」、「『王国もりや』の未来創り」の5項目を重点政策とする。

また、それぞれの重点政策の推進に直結する施策を選定し、優先的に取り組むこととする。

**重点政策1**：『わくわく子育て王国もりや』の実現に向けたまちづくり

### 【政策推進に直結する施策】

- ・施策1：子育て支援の充実
- ・施策2：教育改革の推進
- ・施策6：地域福祉の推進
- ・施策7：健康づくりの推進
- ・施策12：市民生活の安全・安心の確保

**重点政策 2**：『いきいきシニア王国もりや』の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 3 : 生涯学習の推進
- ・ 施策 5 : 高齢者福祉の充実
- ・ 施策 6 : 地域福祉の推進
- ・ 施策 7 : 健康づくりの推進
- ・ 施策 1 2 : 市民生活の安全・安心の確保

**重点政策 3**：『市民王国もりや』（地域主導・住民主導）の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 6 : 地域福祉の推進
- ・ 施策 8 : 活気ある地域活動の推進
- ・ 施策 1 1 : 防災・減災対策の充実
- ・ 施策 1 2 : 市民生活の安全・安心の確保

**重点政策 4**：『スマートデジタル王国もりや』の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 1 : 子育て支援の充実
- ・ 施策 2 : 教育改革の推進
- ・ 施策 5 : 高齢者福祉の充実
- ・ 施策 9 : 信頼できる行政運営の推進
- ・ 施策 1 4 : 地場産業の活性化

**重点政策 5**：『王国もりや』の未来創り

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 4 : 人権の尊重と多文化共生社会の実現
- ・ 施策 9 : 信頼できる行政運営の推進
- ・ 施策 1 0 : 環境にやさしい生活の創出
- ・ 施策 1 1 : 防災・減災対策の充実
- ・ 施策 1 3 : 利便性の高い都市基盤の整備

## 第4 予算要求基準

### 1 要求に際しての基本方針

#### (1) 「今」だけでなく「将来」にも責任を持った予算要求

限られた財源・人員の中で適切な事務量、業務量を認識し、現年度での着実な事業執行が見込まれることを十分に考慮して、責任ある厳選された事業を要求すること。

また、新規で事業を始める際には、あらかじめ事業期間及び成果指標等を設定し、その期間の成果等を評価した上で、事業継続等を判断すること。

#### (2) トータルコストでの予算認識

業務の工程等をしっかりと把握し、誰が行うべき業務（例：職階に応じた業務、正規職員の業務、会計年度任用職員の業務など）なのか的確に判断した上で、その業務に従事する人件費までを含めたトータルコストで事業費を捉えること。

#### (3) 予算の合理化

所期の目的を達成した事業や成果の向上が見られない事業を再構築（廃止も含む）し、真に必要な事業を展開すること。併せて、「第三次守谷市総合計画」を踏まえた事業や担当課の再編を含んだ上で、既存の予算や組織にとらわれず、業務の簡素化、無駄の排除、手順の合理化等に徹底的に取り組むこと。

#### (4) 機動性を持った予算編成

自治体の会計年度は、地方自治法の規定により4月に始まり翌年の3月に終わることとなっているが、市政経営（市民生活）は切れ目なく継続していく。新規事業等の予算化に当たっては、4月開始にこだわらずに、スピード感をもった事業計画・予算編成に努めること。

### 2 予算要求の規模

令和5年度の予算編成についても、政策や施策ごとに予算要求上限額を設定する枠配分方式はとらず、経費の区分ごとに予算要求に係る上限額を設定するので、その範囲内で予算を要求すること。

経常経費の削減に当たっては、DXの考え方を取り入れながら、仕事の質や量を見直し、徹底した無駄の排除を行う必要がある。令和4年度予算にとらわれずに、ゼロベースで積算し削減に努めること。

#### 経費区分ごとの予算要求基準

区 分	要 求 基 準 等
経常経費	令和4年度当初予算額を上限とすること (一般財源ベース)。
時間外勤務手当	令和4年度当初予算の95%を上限とするが、令和4年度の実績を加味し、更なる削減に努めること。
臨時経費	収支見直し調査に計上した額を踏まえ、所要額を計上すること。

## 第5 予算編成における特記事項

### 1 外部資源の確保と活用

国、県、他市町村等から情報を収集するなどして、事業実施に際し活用できる補助金、交付金、民間資金等及び交付税措置があるか確認を徹底し、幅広い視点から、財源の確保に努めること。

実施に当たり外部資金を調達した事業や交付税措置のある事業は、予算化に際して優先順位が高くなる。

さらに、本市と連携している企業等の外部資源を活用し、市のみでは十分に対応できない分野を補完していくこと。

### 2 財政計画を踏まえた予算要求

守谷市中期財政計画における収支見直し調査との整合性を図った予算要求を行うこと。(新規事業は、原則、本調査に計上したものに限る。)

### 3 行政評価を意識した予算要求

事務事業の中間評価で整理した内容(事業の課題を解決し、成果向上を図っていくための取組内容)を予算編成に結び付けること。

事業の成果は、金額の投資量や活動量(大きさ)ではなく、投資した

結果の成果（何が良くなったか、変わったか）である。

#### 4 感染症対策の先を見据えた事業展開

国内外の感染状況や国等の動向を注視し、引き続き感染拡大防止に努めること。

さらに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度が続くのであれば、交付金を単なる感染症対策のみに活用するのではなく、新たな事業展開や手段を検討するチャンスと捉え、課題解決や新たな事業展開に活用すること。

#### 5 ふるさとづくり寄附金等の活用

ふるさとづくり寄附金や企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による寄附金については、有効な財源確保の手段となることから、全庁的な連携の下、全力を挙げて寄附額の増加を目指すこと。

なお、これらの寄附金については、寄附者の意向に応じ活用していく必要がある。全庁的な視点で判断し、政策的・重点的な事業に充当していくので、安易に事業を実施する財源として見込まないこと。

#### 6 契約期間の複数年化

行政の効率化やコストの縮減など、複数年度の契約を行うことに合理性が認められる場合は、債務負担行為等による複数年契約を検討すること。

財政収支見通し(一般会計)

※各年度とも、ふるさとづくり寄附金に係る歳入及び歳出は計上していない。

(単位:百万円)

区分	R4当初	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
歳出											
義務的経費	12,077	11,968	12,093	12,333	12,539	12,809	13,163	13,594	13,953	14,313	14,664
人件費	4,058	4,104	4,120	4,121	4,128	4,146	4,147	4,156	4,163	4,166	4,161
扶助費	6,682	6,692	6,895	7,072	7,255	7,465	7,698	7,955	8,239	8,519	8,844
公債費	1,033	1,037	1,057	1,140	1,156	1,198	1,318	1,483	1,551	1,628	1,659
関公費	304	135	21	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	5,073	5,566	5,482	5,493	5,873	5,588	5,587	5,514	5,594	6,003	5,608
その他行政経費	4,799	5,043	5,967	5,333	5,230	4,909	5,136	5,234	5,258	5,997	5,968
普通建設事業費	4,366	4,136	5,750	5,317	3,315	2,972	1,567	1,665	1,599	1,570	1,044
歳出合計①	26,315	26,713	29,292	28,476	26,957	26,278	25,453	26,007	26,404	27,883	27,284
歳入											
一般財源	14,694	14,664	14,513	14,520	14,543	14,400	14,430	14,448	14,334	14,351	14,377
市税	12,107	12,169	11,888	11,855	11,858	11,605	11,605	11,613	11,389	11,386	11,402
譲与税・交付金等	2,587	2,495	2,625	2,665	2,685	2,795	2,825	2,835	2,945	2,965	2,975
国・県支出金	6,212	6,254	7,857	7,032	7,015	6,945	6,871	7,094	7,138	7,231	7,479
市債	1,685	2,341	2,985	3,765	1,888	1,780	984	1,020	1,184	1,212	715
その他歳入	1,206	1,208	1,318	1,325	1,333	1,333	1,336	1,334	1,334	1,316	1,305
小計	23,797	24,467	26,673	26,642	24,779	24,458	23,621	23,896	23,990	24,110	23,876
財政調整基金繰入金	927	956	1,210	1,684	2,178	1,820	1,677				
公共施設整備基金繰入金	140	140	200	150							
ふるさとづくり基金繰入金	1,451	1,150	1,209								
歳入合計②	26,315	26,713	29,292	28,476	26,957	26,278	25,298	23,896	23,990	24,110	23,876
収支(②-①)	0	0	0	0	0	0	-155	-2,111	-2,414	-3,773	-3,408
財政調整基金残高(年度末)	4,690	4,781	4,499	3,793	2,525	1,677					
市債残高	14,383	15,627	17,610	20,321	21,153	21,836	21,606	21,245	20,977	20,656	19,806

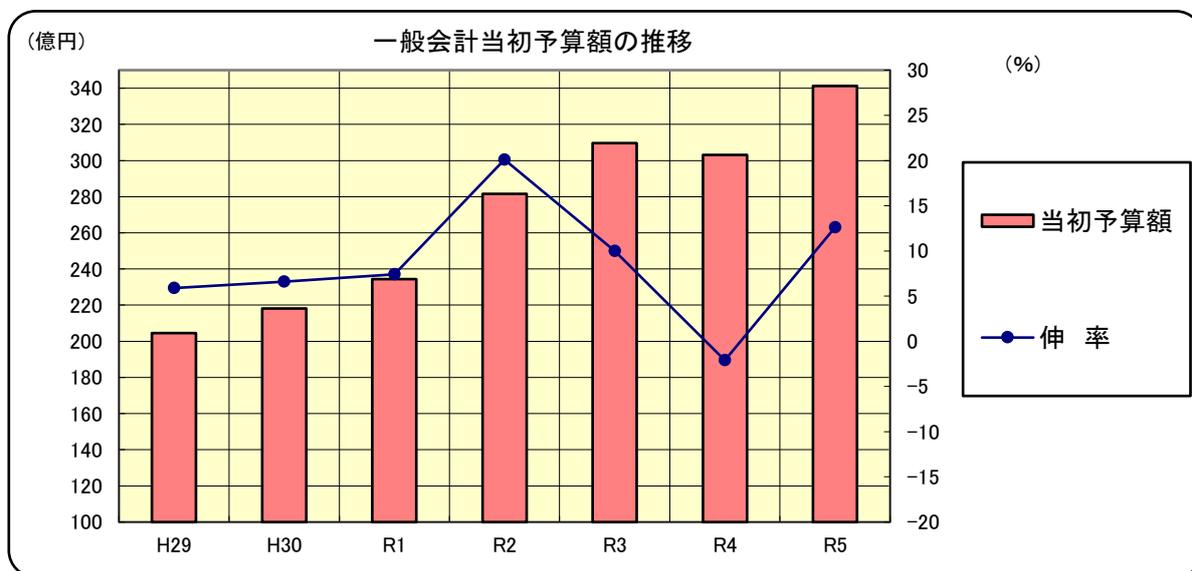
※市債残高は元金のみのみ(関公費含む)

## 2. 当初予算額の推移

### (1) 一般会計

(単位：千円、%)

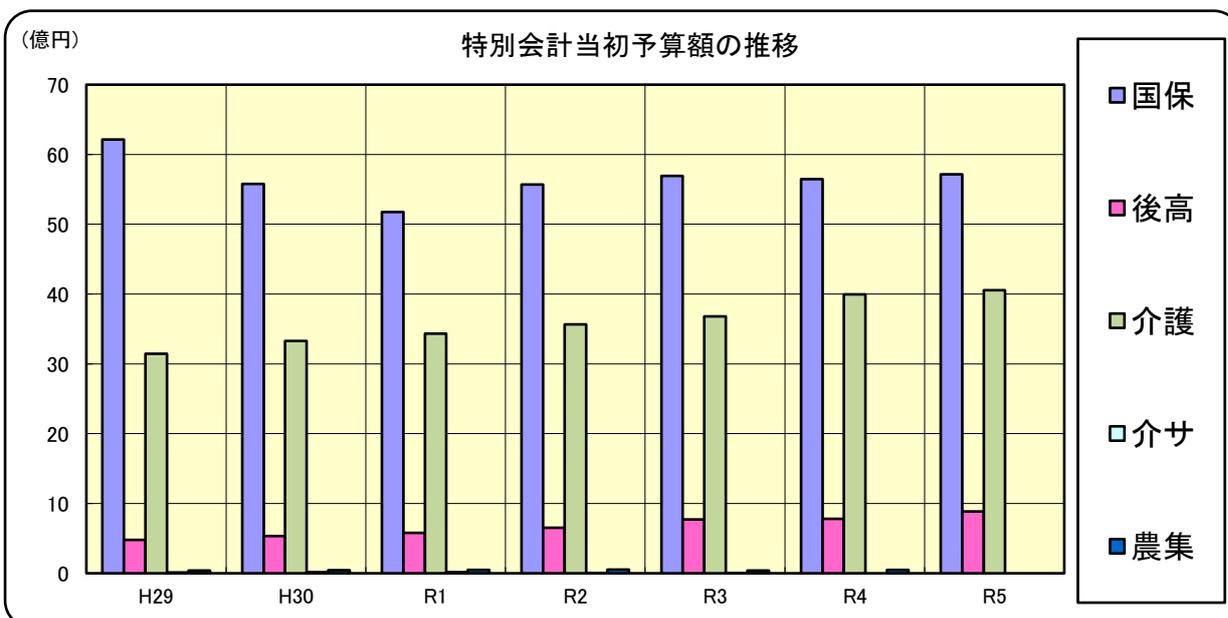
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
当初予算額	20,462,000	21,809,026	23,431,000	28,151,000	30,965,000	30,315,000	34,124,000
伸率	5.9	6.6	7.4	20.1	10.0	△ 2.1	12.6



### (2) 特別会計

(単位：千円、%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
国保	6,212,850	5,580,483	5,176,422	5,571,419	5,693,267	5,648,113	5,715,360
後期高齢	478,952	533,762	580,157	650,846	769,832	782,237	884,118
介護	3,144,705	3,327,657	3,434,476	3,567,950	3,680,888	3,997,472	4,053,951
介護サービス	13,861	14,998	16,271	180	39	-	-
農集※	39,430	42,227	46,435	52,217	37,308	48,093	-
計	9,889,798	9,499,127	9,253,761	9,842,612	10,181,334	10,475,915	10,653,429
伸率	△ 2.1	△ 4.0	△ 2.6	6.4	3.4	2.9	1.7

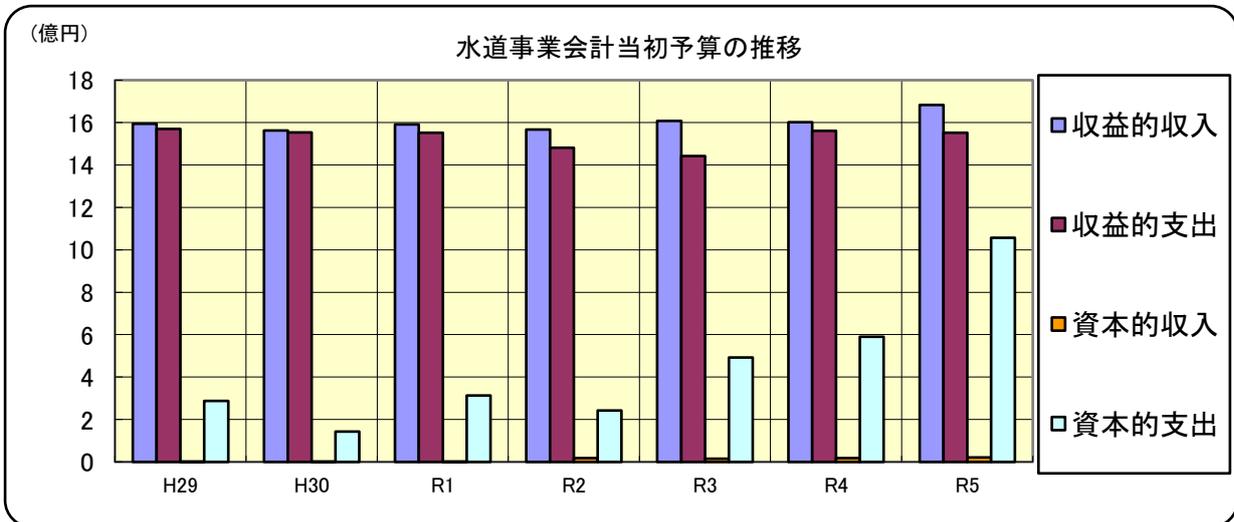


※農業集落排水事業会計：令和5年度から地方公営企業法の適用となる企業会計に移行

### (3) 水道事業会計

(単位：千円)

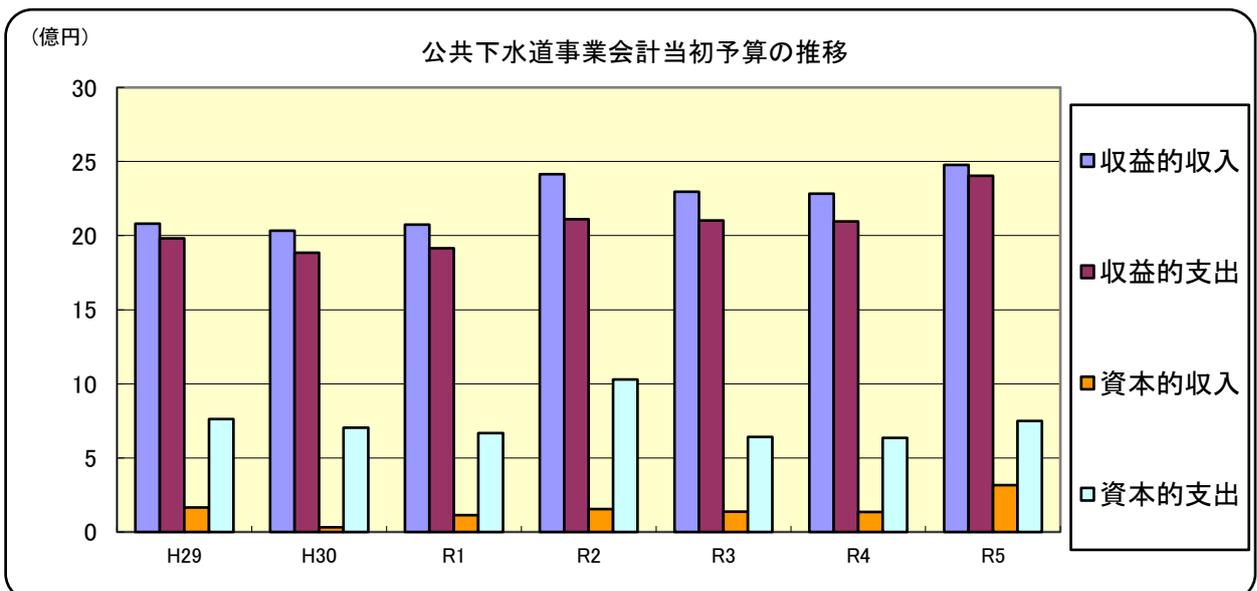
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
収益的收入	1,593,852	1,563,143	1,591,927	1,566,972	1,608,132	1,602,384	1,683,214
収益の支出	1,570,034	1,554,099	1,552,380	1,481,718	1,442,791	1,560,706	1,552,467
資本的收入	300	1,172	141	17,836	15,025	18,679	21,389
資本の支出	287,062	143,513	312,451	242,966	492,677	590,084	1,056,856



### (4) 公共下水道事業会計

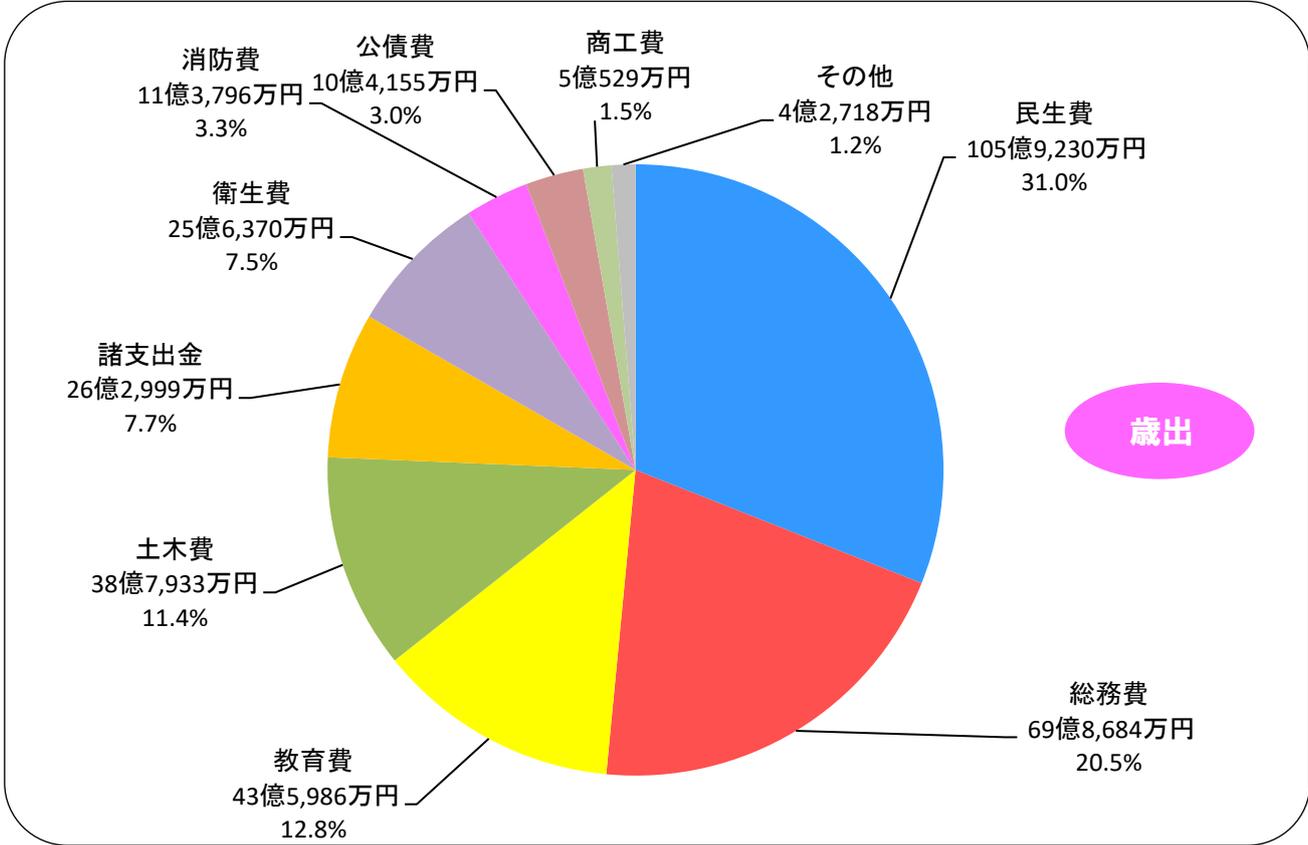
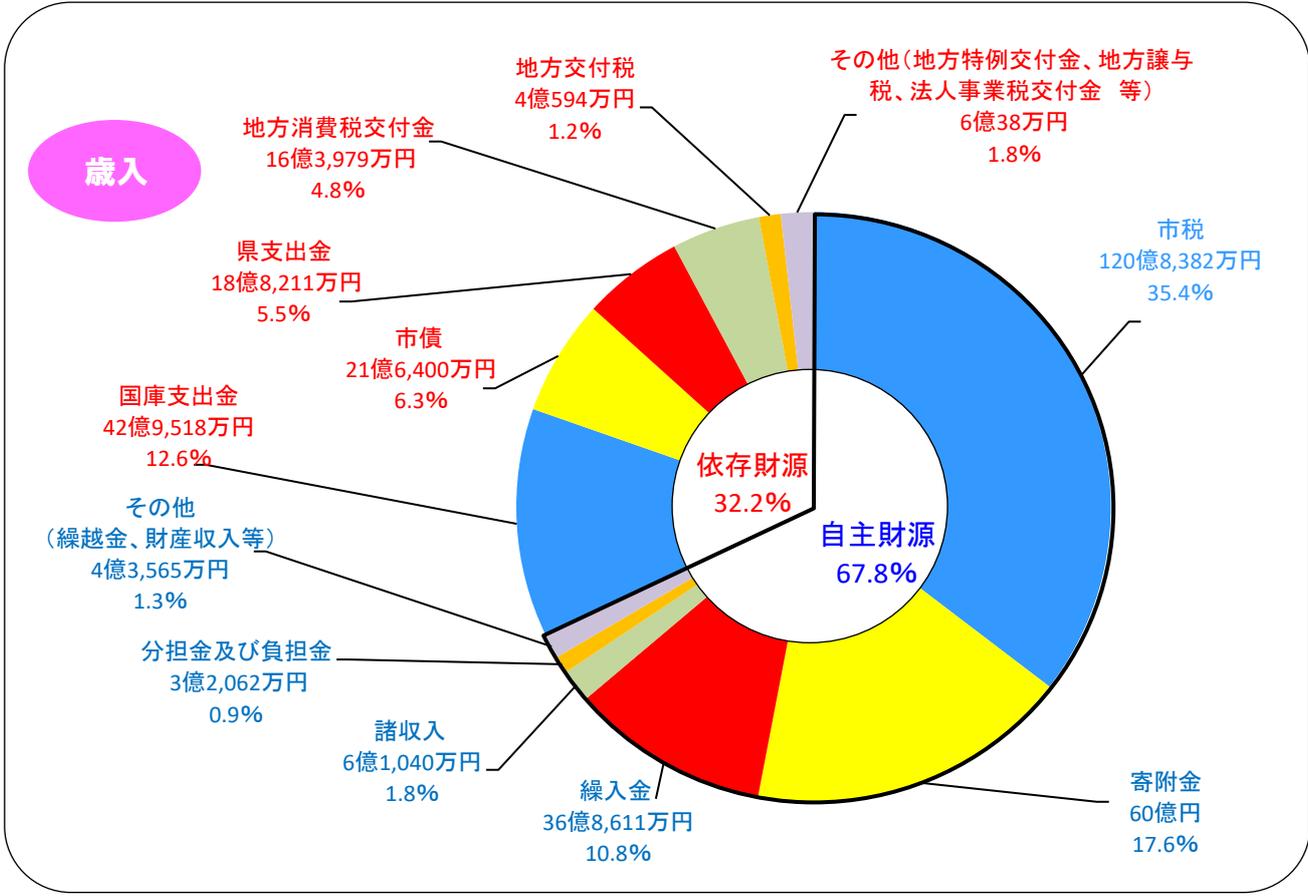
(単位：千円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
収益的收入	2,080,954	2,034,000	2,073,443	2,413,699	2,296,970	2,282,894	2,476,662
収益の支出	1,981,054	1,883,619	1,915,147	2,111,547	2,101,663	2,096,614	2,404,552
資本的收入	165,554	30,820	112,881	154,905	136,967	134,959	316,528
資本の支出	762,878	704,260	666,998	1,029,000	641,665	635,046	748,888



### 3. 一般会計当初予算額の構成比

一般会計 341億2,400万円 令和3年度は303億1,500万円 前年度比 12.6%増



#### 4. 一般会計予算説明資料

##### 4-① 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	市債	その他の 特定財源	都市計画税	一般財源
都市計画事業	1,501,989	83,342	791,000	242,851	282,743	102,053
公園費	262,222	0	0	242,851	19,371	0
公園施設改修事業	19,371	0	0	0	19,371	0
公共下水道費	124,633	0	0	0	22,580	102,053
街路事業費	907,556	22,000	679,000	0	206,556	0
坂町清水線整備事業	374,260	0	272,000	0	102,260	0
西口大柏線整備事業	45,412	22,000	0	0	23,412	0
みずき野大日線整備事業	487,884	0	407,000	0	80,884	0
土地区画整理費	207,578	61,342	112,000	0	34,236	0
新守谷駅周辺土地区画整理事業	207,578	61,342	112,000	0	34,236	0
地方債償還額 ※1	494,875	0	0	0	494,875	0
市借入分	246,066	0	0	0	246,066	0
常総地方広域市町村圏事務組合借入分	248,809	0	0	0	248,809	0
合 計	1,996,864	83,342	791,000	242,851	777,618	102,053

※1. 地方債償還額は、これまで都市計画事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上しています。なお、常総地方広域市町村圏事務組合借入分については、負担金として市から組合へ支出しています。

4-② 他会計への繰出金等の状況

(単位：千円)

名 称	R5年度	R4年度	比 較
<b>国民健康保険特別会計</b>	365,686	413,122	△ 47,436
保険基盤安定繰出（保険税軽減分）	122,615	159,822	△ 37,207
保険基盤安定繰出（保険者支援分）	89,829	101,693	△ 11,864
未就学児均等割保険税繰出	3,173	3,620	△ 447
職員給与費等繰出	114,463	111,533	2,930
再任用職員給与費等繰出	5,206	5,122	84
出産育児一時金繰出	11,200	12,040	△ 840
財政安定化支援事業	19,199	19,291	△ 92
その他繰出	1	1	0
<b>後期高齢者医療特別会計</b>	139,870	125,825	14,045
事務費繰出	32,879	31,677	1,202
保険基盤安定繰出	106,991	94,148	12,843
<b>介護保険特別会計</b>	721,575	710,239	11,336
介護給付費繰出	456,794	449,717	7,077
職員給与費等繰出	131,168	133,131	△ 1,963
事務費繰出	65,045	63,821	1,224
地域支援事業費繰出（介護予防事業）	14,914	15,634	△ 720
地域支援事業費繰出（包括支援事業・任意事業）	15,033	13,815	1,218
低所得者保険料軽減繰出	31,536	28,829	2,707
再任用職員給与費等繰出	5,208	5,179	29
低所得者保険料軽減繰出（過年度精算分）	1,877	113	1,764
<b>農業集落排水事業特別会計</b>	—	40,441	皆減
農業集落排水事業特別会計	—	40,441	皆減
<b>水道事業会計</b>	25,119	22,350	2,769
児童手当負担金	600	588	12
消火栓維持管理負担金	3,490	3,321	169
消火栓設置負担金	21,029	18,441	2,588
<b>公共下水道事業会計</b>	124,633	54,296	70,337
雨水処理維持管理負担金	89,540	20,705	68,835
水質規制負担金	2,127	2,127	0
下水道事業債償還元利負担金	22,580	22,580	0
雨水管渠整備事業負担金	8,482	7,098	1,384
その他繰出	1,904	1,786	118
<b>農業集落排水事業会計</b>	39,885	—	皆増
農業集落排水事業債償還元利負担金	17,749	—	皆増
農業集落排水維持管理補助金	20,958	—	皆増
農業集落排水整備事業補助金	1,178	—	皆増
<b>合 計</b>	<b>1,416,768</b>	<b>1,366,273</b>	<b>50,495</b>

4-③ 主な一部事務組合負担金

(単位：千円)

組 合 名	R5年度	R4年度	増 減	内 訳 : ( ) は令和4年度
常総地方広域市町村圏 事務組合	1,864,945	1,838,840	26,105	・ 議 会 201 (207)
				・ 総 務 62,584 (63,290)
				・ 障がい福祉 830 (818)
				・ 塵芥処理 476,283 (458,286)
				・ 公 園 40,687 (43,295)
				・ 消 防 1,021,778 (998,283)
				・ 公 債 251,151 (262,883)
				・ 予 備 11,431 (11,778)
茨城租税債権管理機構	3,552	5,635	△ 2,083	・ 均 等 割 50 (50)
				・ 件 数 割 2,310 (2,640)
				・ 実 績 割 1,192 (2,945)
後期高齢者医療広域連合	497,857	439,586	58,271	・ 共 通 経 費 32,234 (21,895)
				・ 医 療 給 付 費 465,623 (417,691)
常総衛生組合	33,731	11,012	22,719	
取手市外2市火葬場組合	30,837	37,842	△ 7,005	
計	2,430,922	2,332,915	98,007	

4-④ 目的別・性質別歳出一覧表

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	177,921	1,452,027	979,090	301,630		69,419	27,570	315,174
物件費	19,251	2,312,689	3,198,058	1,141,249		16,439	170,804	1,056,158
維持補修費		6,820						351,397
扶助費			4,337,825	39,547				
補助費等	3,289	2,862,920	384,575	603,211	70	109,246	301,916	322,500
普通建設事業費		352,386		478,060		1,542		1,834,105
(1) 補助事業								1,609,389
(2) 単独事業		352,386		478,060		1,542		224,716
公債費								
積立金								
貸付金			1				5,000	
繰出金			1,692,754					
予備費								
合計	200,461	6,986,842	10,592,303	2,563,697	70	196,646	505,290	3,879,334
構成比	0.6	20.5	31.0	7.5	0.0	0.6	1.5	11.4
増減率	△ 9.6	24.1	2.2	16.2	0.0	10.6	828.8	11.8
前年度当初予算額	221,637	5,630,324	10,369,153	2,206,580	70	177,765	54,403	3,469,164
構成比	0.7	18.6	34.2	7.3	0.0	0.6	0.2	11.4

(単位：千円、%)

消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合 計			前 年 度	
						構成比	増減率	当初予算額	構成比
23,482	890,421				4,236,734	12.4	4.4	4,058,095	13.4
22,461	2,036,435				9,973,544	29.2	22.7	8,131,513	26.8
	12,000				370,217	1.1	41.3	262,089	0.9
	51,839				4,429,211	13.0	2.8	4,306,538	14.2
1,053,747	117,154				5,758,628	16.9	32.3	4,351,688	14.4
38,271	1,252,011				3,956,375	11.6	△ 15.3	4,669,932	15.4
	826,958				2,436,347	7.1	△ 4.8	2,558,115	8.4
38,271	425,053				1,520,028	4.5	△ 28.0	2,111,817	7.0
		1,041,547			1,041,547	3.0	0.9	1,032,641	3.4
			2,629,984		2,629,984	7.7	49.4	1,760,180	5.8
					5,001	0.0	0.0	5,001	0.0
			5		1,692,759	5.0	△ 0.9	1,707,323	5.6
				30,000	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1
1,137,961	4,359,860	1,041,547	2,629,989	30,000	34,124,000	100.0	12.6	30,315,000	100.0
3.3	12.8	3.0	7.7	0.1	100.0				
0.4	3.1	0.9	49.4	0.0	12.6				
1,133,868	4,229,210	1,032,641	1,760,185	30,000	30,315,000				
3.7	14.0	3.4	5.8	0.1	100.0				

4-⑤ 目的別・節別歳出一覧表

目的別 節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費
1 報酬	81,122	69,906	166,892	37,471		13,228	6,089	10,624
2 給料	21,486	552,518	356,825	120,356		24,676	9,935	138,580
3 職員手当等	42,533	483,004	334,818	104,438		22,918	8,398	119,181
4 共済費	32,780	360,488	120,555	39,365		8,597	3,148	46,789
5 災害補償費		10						
6 恩給及び退職金								
7 報償費		2,358,852	5,297	9,259	20		212	2,020
8 旅費	4,391	5,213	3,136	957		293	458	405
9 交際費	420	750				30		
10 需用費	2,130	194,991	57,926	27,323		1,047	810	32,998
11 役務費	68	1,072,151	21,323	15,532		336	4,380	16,900
12 委託料	9,362	862,095	3,081,917	1,099,422		10,623	165,006	1,081,798
13 使用料及び賃借料	2,850	120,811	10,827	5,477		2,712	150	172,946
14 工事請負費		324,086	17,827	467,686				715,432
15 原材料費								9,658
16 公有財産購入費								281,837
17 備品購入費	30	85,468	5,636	3,063		1,398		1,293
18 負担金補助及び交付金	3,289	465,344	836,899	593,737	50	110,788	301,704	478,026
19 扶助費			4,337,825	39,547				
20 貸付金			1				5,000	
21 補償補填及び賠償金		400						770,788
22 償還金利子及び割引料		30,300	7,427					
23 投資及び出資金								
24 積立金								
25 寄附金		270						
26 公課費		185	41	64				59
27 繰出金			1,227,131					
29 予備費								
合 計	200,461	6,986,842	10,592,303	2,563,697	70	196,646	505,290	3,879,334
構成比	0.6	20.5	31.0	7.5	0.0	0.6	1.5	11.4
増減率	△ 9.6	24.1	2.2	16.2	0.0	10.6	828.8	11.8
前年度当初予算額	221,637	5,630,324	10,369,153	2,206,580	70	177,765	54,403	3,469,164
構成比	0.7	18.6	34.2	7.3	0.0	0.6	0.2	11.4

(単位：千円、%)

消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合 計			前 年 度	
						構成比	増減率	当初予算額	構成比
17,722	340,922				743,976	2.2	8.6	684,877	2.3
	229,229				1,453,605	4.3	2.1	1,423,562	4.7
	249,132				1,364,422	4.0	1.5	1,344,522	4.4
	71,138				682,860	2.0	12.1	608,896	2.0
					10	0.0	0.0	10	0.0
					-	-	-	-	-
3,627	15,752				2,395,039	7.0	46.5	1,635,043	5.4
47	9,451				24,351	0.1	△ 17.5	29,513	0.1
100	100				1,400	0.0	0.0	1,400	0.0
13,649	829,736				1,160,610	3.4	28.0	906,429	3.0
835	44,144				1,175,669	3.4	46.8	800,665	2.6
3,150	822,721				7,136,094	20.9	18.4	6,027,845	19.9
264	293,436				609,473	1.8	25.8	484,624	1.6
6,089	1,079,604				2,610,724	7.6	△ 8.3	2,848,239	9.4
	706				10,364	0.0	0.0	10,364	0.0
23,800	129,537				435,174	1.3	△ 46.6	814,941	2.7
12,939	96,003				205,830	0.6	△ 3.7	213,656	0.7
1,055,511	91,618				3,936,966	11.5	17.8	3,341,337	11.0
	51,839				4,429,211	13.0	2.8	4,306,538	14.2
					5,001	0.0	0.0	5,001	0.0
					771,188	2.3	15.6	667,374	2.2
	4,695	1,041,547			1,083,969	3.2	0.4	1,079,325	3.6
					-	-	-	-	-
			2,629,984		2,629,984	7.7	49.4	1,760,180	5.8
					270	0.0	0.0	270	0.0
228	97				674	0.0	△ 11.0	757	0.0
			5		1,227,136	3.6	△ 4.8	1,289,632	4.3
				30,000	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1
1,137,961	4,359,860	1,041,547	2,629,989	30,000	34,124,000	100.0	12.6	30,315,000	100.0
3.3	12.8	3.0	7.7	0.1	100.0				
0.4	3.1	0.9	49.4	0.0	12.6				
1,133,868	4,229,210	1,032,641	1,760,185	30,000	30,315,000				
3.7	14.0	3.4	5.8	0.1	100.0				

#### 4-⑥ ふるさとづくり寄附の状況

##### (1) 令和5年度守谷市ふるさとづくり寄附金の状況

(単位：千円)

寄附金額（予算）	6,000,000		事業に直接充当（条例※第5条第1号）	0
			諸経費（条例第5条第2号・3号）	3,412,759
			基金積立額	2,587,241

※条例は「守谷市ふるさとづくり寄附条例」を指します。

条例の規定に基づき、頂いた寄附金から、当該年度に実施する事業に直接充当（クラウドファンディング実施事業等）した分と返礼品代等の諸経費を差し引いた分を基金に積み立てます。

##### (2) 守谷市ふるさとづくり寄附金活用予定事業

###### ■前年度までに受けた寄附金を活用する事業（基金からの繰入金として充当）

(単位：千円)

活用する事業内容	活用金額	予算上の事業名
<b>1 生活環境の向上を図る事業</b>	<b>36,320</b>	
自動車踏み間違い防止装置の整備費を補助	480	交通安全対策事業
公共施設等太陽光設備導入調査	12,040	ゼロカーボンシティ推進事業
消防機械器具置場建設のための用地取得	23,800	消防施設整備事業
<b>2 健康福祉の増進を図る事業</b>	<b>218,647</b>	
就労助成金により保育士確保を支援	2,772	保育人材確保事業
国の制度に上乗せした不妊治療費の助成	11,250	不妊治療費助成事業
保健センターの空調設備や建物内部の改修	204,625	保健センター改修事業
<b>3 教育文化の振興を図る事業</b>	<b>249,697</b>	
外国語授業でのオンライン英会話実施	10,560	外国語教育推進事業
教育現場でのICT活用を支援	50,039	学校教育研究・研修事業
スクールソーシャルワーカーの配置	3,528	総合教育支援センター事業
フリースペース支援員の配置	17,609	総合教育支援センター事業
小中学生の英検受験料を補助	1,493	小／中学校教育振興事業
けやき台中学校の校舎改修（実施設計）	29,260	けやき台中学校校舎改修事業
小中学校体育館の照明をLED化	34,097	屋内運動場照明改修事業
中学校部活動の地域移行	55,717	学校・家庭・地域連携協力推進事業
市文化財のデジタルアーカイブ化	4,816	文化財保護事業
郷州公民館の改修工事	20,655	郷州公民館改修事業
北守谷公民館の改修工事（実施設計）	21,923	北守谷公民館改修事業
<b>4 都市基盤の整備を図る事業</b>	<b>50,000</b>	
守谷サービスエリアSICの設計	50,000	市道整備改良事業
<b>5 産業経済の振興を図る事業</b>	<b>100,000</b>	
デジタル地域通貨（モリン）の運用	15,000	子育て王国わくわくポイント事業
	85,000	プレミアム付デジタル商品券事業

活用する事業内容	活用金額	予算上の事業名
<b>6 市民協働の充実を図る事業</b>	<b>10,000</b>	
まちづくり協議会の活動支援	10,000	まちづくり協議会推進事業
<b>7 その他市長が特に必要と認める事業</b>	<b>1,301,216</b>	
デジタルトランスフォーメーションの取組推進	271,791	デジタルトランスフォーメーション推進事業
避難所（体育館）への空調設備設置	12,052	避難所施設整備運営事業
防災用MCA無線の更新	31,161	防災システム関係維持管理事業
まちづくり協議会の活動支援【再掲】	28,166	まちづくり協議会推進事業【再掲】
デジタル地域通貨（モリン）の運用【再掲】	34,720	子育て王国わくわくポイント事業【再掲】
	285,744	プレミアム付デジタル商品券事業【再掲】
市道の整備（国庫補助事業市負担分）	262,739	市道整備改良事業
守谷サービスエリアS I Cの設計【再掲】	21,082	市道整備改良事業【再掲】
総合公園の整備（不動産鑑定、実施設計、測量）	242,851	総合公園新設事業
バリアフリー基本構想の作成	4,648	都市計画庶務事務
市内小学校への教科担任教職員の配置	106,262	任期付職員給与関係経費
合 計（基金繰入額）	1,965,880	

※ は新規事業

[充当総括表]

(単位：千円)

充当先の事業区分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 生活環境の向上を図る事業	36,320	71,051	△ 34,731
2 健康福祉の増進を図る事業	218,647	137,330	81,317
3 教育文化の振興を図る事業	249,697	277,897	△ 28,200
4 都市基盤の整備を図る事業	50,000	45,124	4,876
5 産業経済の振興を図る事業	100,000	0	100,000
6 市民協働の充実を図る事業	10,000	4,548	5,452
7 その他市長が特に必要と認める事業	1,301,216	915,030	386,186
	1,965,880	1,450,980	514,900

## 5. 水道事業予定損益計算書

### 令和5年度 守谷市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,214,153,000		
(2) 受託事業収益	39,428,000		
(3) その他営業収益	22,566,000	1,276,147,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	636,841,000		
(2) 配水及び給水費	183,065,000		
(3) 受託事業費	39,428,000		
(4) 総係費	160,485,000		
(5) 減価償却費	271,285,000		
(6) 資産減耗費	4,459,000		
(7) その他営業費用	1,563,000	1,297,126,000	
営業損失			20,979,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	262,000		
(2) 受託事業収益	49,894,000		
(3) 分担金収入	65,665,000		
(4) 他会計補助金	240,000		
(5) 県補助金	10,781,000		
(6) 長期前受金戻入	135,704,000		
(7) 雑収益	538,000	263,084,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	514,000		
(2) 受託事業費	49,894,000		
(3) 雑支出	2,220,000	52,628,000	210,456,000
經常利益			189,477,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	4,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,086,000		
(3) その他特別損失	95,451,000	96,538,000	△ 96,533,000
当年度純利益			92,944,000
前年度繰越利益剰余金			483,710,004
その他未処分利益剰余金変動額			5,890,096
当年度未処分利益剰余金			582,544,100

## 6. 公共下水道事業予定損益計算書

### 令和5年度 守谷市公共下水道事業予定損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,282,592,000		
(2) 雨水処理負担金	89,540,000		
(3) 受託事業収益	17,333,000		
(4) その他営業収益	441,000	1,389,906,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	29,824,000		
(2) ポンプ場費	65,231,000		
(3) 浄化センター費	598,814,000		
(4) 受託事業費	17,333,000		
(5) 総係費	348,826,000		
(6) 減価償却費	1,126,243,000		
(7) 資産減耗費	10,538,000		
(8) その他営業費用	50,000	2,196,859,000	
営業損失			806,953,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	469,000		
(2) 受託事業収益	2,000,000		
(3) 国庫補助金	87,440,000		
(4) 他会計負担金	6,996,000		
(5) 他会計補助金	574,000		
(6) 長期前受金戻入	854,736,000		
(7) 雑収益	4,053,000	956,268,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	37,521,000		
(2) 受託事業費	2,000,000		
(3) 雑支出	17,040,000	56,561,000	899,707,000
経常利益			92,754,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	4,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	601,000	602,000	△ 597,000
当年度純利益			92,157,000
前年度繰越利益剰余金			439,131,219
その他未処分利益剰余金変動額			211,328,000
当年度未処分利益剰余金			742,616,219

## 7. 農業集落排水事業予定損益計算書

### 令和5年度 守谷市農業集落排水事業予定損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 農業集落排水処理施設使用料	5,118,000		
	(2) その他営業収益	2,000	5,120,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	690,000		
	(2) ポンプ場費	3,994,000		
	(3) 処理場費	14,957,000		
	(4) 総係費	1,572,000		
	(5) 減価償却費	18,686,000	39,899,000	
	営業損失			34,779,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,000		
	(2) 他会計負担金	1,746,000		
	(3) 他会計補助金	20,958,000		
	(4) 長期前受金戻入	18,686,000	41,391,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,746,000		
	(2) 雑支出	1,908,000	3,654,000	37,737,000
	経常利益			2,958,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	0
	当年度純利益			2,958,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			2,958,000

## 8. 基金等の状況

### 1. 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減額			令和5年度末 現在高見込額	担 当 課
		積立額	取崩額			
財政調整基金	4,085,431	217	1,556,190	△1,555,973	2,529,458	財政課
減債及び立替金 償還基金	1,823	1	0	1	1,824	財政課
公共公益施設整備基金	1,574,637	79	125,698	△125,619	1,449,018	財政課
土地開発基金 (現金)	224,574	5	0	5	224,579	財政課
都市計画事業基金	75,903	23,875	0	23,875	99,778	財政課
ふるさとづくり基金	3,193,492	2,587,241	1,965,880	621,361	3,814,853	財政課
新型コロナウイルス 感染症対策基金	3,637	1	3,636	△3,635	2	財政課
地方創生応援基金	0	0	0	0	0	企画課
収入印紙等購買基金	3,000	0	0	0	3,000	総合窓口課
森林環境譲与税基金	19,467	7,385	2,100	5,285	24,752	経済課
国際交流基金	33,626	2	10,104	△10,102	23,524	市民協働推進課
協働のまちづくり基金	21,827	2	3,200	△3,198	18,629	市民協働推進課
地域福祉基金	249,113	5	0	5	249,118	社会福祉課
介護保険高額介護サー ビス費資金貸付基金	5,000	0	0	0	5,000	介護福祉課
緑化基金	12,514	1	0	1	12,515	都市計画課
市営住宅 修繕費積立金	221,696	11,174	19,300	△8,126	213,570	建設課
教育文化振興基金	27,018	1	0	1	27,019	学校教育課
計	9,752,758	2,629,989	3,686,108	△1,056,119	8,696,639	

### 2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険 支払準備基金	1,271,508	77	157,081	△157,004	1,114,504	国保年金課
------------------	-----------	----	---------	----------	-----------	-------

### 3. 介護保険特別会計

介護給付費準備基金	1,017,332	37	75,376	△75,339	941,993	介護福祉課
-----------	-----------	----	--------	---------	---------	-------

### 4. 水道事業会計

減債積立金	22,967	0	5,891	△5,891	17,076	上下水道課
-------	--------	---	-------	--------	--------	-------

### 5. 公共下水道事業会計

減債積立金	541,864	0	211,328	△211,328	330,536	上下水道課
-------	---------	---	---------	----------	---------	-------

合 計	12,606,429	2,630,103	4,135,784	△1,505,681	11,100,748	
-----	------------	-----------	-----------	------------	------------	--

※1. 「令和4年度末現在高見込額」は、令和4年度補正予算（第9号）までの予算額に基づく。

また、出納整理期間中（令和5.4.1から5.31まで）の増減見込みを含む。

2. 「令和5年度中増減額」・「令和5年度末現在高見込額」は、出納整理期間中（令和6.4.1から5.31まで）の増減見込みを含む。

## 9. 借入金等の残高の状況

### (1) 令和5年度末借入金等の状況

会 計	市 債		
	元 金	利 子	計
一般会計	15,311,873	815,398	16,127,271
水道事業会計	17,076	833	17,909
公共下水道事業会計	1,696,643	156,953	1,853,596
農業集落排水事業会計	77,258	4,129	81,387
合 計	17,102,850	977,313	18,080,163

### (2) 令和5年度末借入金等の内訳

区分	事業名等	市 債		
		元 金	利 子	計
1 総務債	・庁舎改修事業	565,580	16,513	582,093
	・街路灯整備管理事業	78,088	3,384	81,472
	・避難所空調施設整備事業	444,000	61,014	505,014
	小 計	1,087,668	80,911	1,168,579
2 民生債	・保育所整備事業	154,000	1,266	155,266
	・児童クラブ整備事業	37,000	195	37,195
	・災害援護資金貸付事業	378	0	378
	小 計	191,378	1,461	192,839
3 衛生債	・上水道安全対策出資金	3,422	164	3,586
	・保健センター改修事業	533,357	61,440	594,797
	小 計	536,779	61,604	598,383
4 土木債	・道路・街路事業	1,338,045	159,642	1,497,687
	・松並土地区画整理事業	1,341,808	66,785	1,408,593
	・守谷駅周辺一体型土地区画整理事業	185,630	5,318	190,948
	小 計	2,865,483	231,745	3,097,228
5 消防債	・消防車両購入事業	18,001	3	18,004
	小 計	18,001	3	18,004
6 教育債	・学校教育施設整備事業	6,194,097	341,941	6,536,038
	・社会教育施設整備事業	854,206	28,061	882,267
	小 計	7,048,303	370,002	7,418,305
7 その他	・減税補てん債	37,003	31	37,034
	・減収補てん債	207,200	1,090	208,290
	・臨時財政対策債	3,320,058	68,551	3,388,609
	小 計	3,564,261	69,672	3,633,933
一 般 会 計 合 計		15,311,873	815,398	16,127,271
8 水道事業会計	・上水道事業	17,076	833	17,909
9 公共下水道事業会計	・下水道事業	1,696,643	156,953	1,853,596
10 農業集落排水事業会計	・農業集落排水事業	77,258	4,129	81,387
総 合 計		17,102,850	977,313	18,080,163

※住宅・宅地関連公共公益施設整備費とは、南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金です。

### (3) 令和5年度中に予定している借入金

(単位：千円)

事業名	事業費	借入額	国県支出金	都市計画税	その他の特定財源	一般財源
避難所空調設備整備事業債	233,052	221,000	0	0	12,052	0
保健センター改修事業債	475,625	271,000	0	0	204,625	0
坂町清水線整備事業債	374,260	272,000	0	102,260	0	0
みずき野大日線整備事業債	487,884	407,000	0	80,884	0	0
新守谷駅周辺土地区画整理事業債	207,578	112,000	61,342	0	34,236	0
御所ヶ丘小学校屋内運動場改修事業債	323,170	252,000	42,106	0	29,064	0
御所ヶ丘中学校校舎改修事業債	520,491	385,000	38,857	0	96,634	0
郷州公民館改修事業債	193,655	173,000	0	0	20,655	0
臨時財政対策債※	0	71,000	0	0	0	0
下水道事業債(下水道事業会計)	217,360	101,000	108,680	0	7,480	200
合 計	2,815,715	2,265,000	142,305	183,144	397,266	0

※臨時財政対策債とは、本来地方交付税制度によって算定・交付されるべき普通交付税(歳入予算)があるが、国の財源不足により全額は交付できないため、一部交付税の代替えとして借入するものです。

(単位：千円)

住宅・宅地関連公共公益施設整備費※			合 計
元 金	利 子	計	
20,182	451	20,633	16,147,904
0	0	0	17,909
0	0	0	1,853,596
0	0	0	81,387
20,182	451	20,633	18,100,796

人 口	令和5年1月1日現在
	69,551 人

※外国人登録者含む

(単位：千円、%)

住宅・宅地関連公共公益施設整備費※			合 計	構成比	住民1人当り 元金のみ(円)	住民1人当り 元利合計(円)
元 金	利 子	計				
0	0	0	582,093	3.2	8,132	8,369
0	0	0	81,472	0.4	1,123	1,171
0	0	0	505,014	2.8	6,384	7,261
0	0	0	1,168,579	6.4	15,639	16,801
0	0	0	155,266	0.9	2,214	2,232
0	0	0	37,195	0.2	532	535
0	0	0	378	0.0	5	5
0	0	0	192,839	1.1	2,751	2,772
0	0	0	3,586	0.0	49	52
0	0	0	594,797	3.3	7,669	8,552
0	0	0	598,383	3.3	7,718	8,604
0	0	0	1,497,687	8.3	19,238	21,534
0	0	0	1,408,593	7.8	19,292	20,253
0	0	0	190,948	1.1	2,669	2,745
0	0	0	3,097,228	17.2	41,199	44,532
0	0	0	18,004	0.1	259	259
0	0	0	18,004	0.1	259	259
20,182	451	20,633	6,556,671	36.2	89,349	94,271
0	0	0	882,267	4.9	12,282	12,685
20,182	451	20,633	7,438,938	41.1	101,631	106,956
0	0	0	37,034	0.2	532	533
0	0	0	208,290	1.2	2,979	2,995
0	0	0	3,388,609	18.7	47,736	48,721
0	0	0	3,633,933	20.1	51,247	52,249
20,182	451	20,633	16,147,904	89.3	220,444	232,173
0	0	0	17,909	0.1	246	258
0	0	0	1,853,596	10.2	24,394	26,651
0	0	0	81,387	0.4	1,111	1,170
20,182	451	20,633	18,100,796	100.0	246,195	260,252

## (4) 借入金等残高推移【元金】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入金残高	13,748,831	14,461,032	15,995,755	16,225,000	17,123,032
返済額	1,724,343	1,661,799	1,558,727	1,524,862	1,366,968
借入額	1,079,900	2,374,000	3,093,450	1,754,107	2,265,000

10. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 951,561 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,166,517 千円

【歳出内訳】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金【充当額】	一般財源	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,653,377	1,231,116	0	66	102,324	319,871
	高齢者福祉事業	70,152	0	0	3,247	16,215	50,690
	児童福祉事業	3,224,274	1,865,900	0	216,711	276,695	864,968
	生活保護事業	552,162	423,977	0	400	30,970	96,815
	就学援助事業	49,740	3,547	0	0	11,196	34,997
	小計	5,549,705	3,524,540	0	220,424	437,400	1,367,341
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	362,513	162,111	0	439	48,463	151,500
	後期高齢者医療特別会計繰出金	605,493	80,243	0	0	127,300	397,950
	介護保険特別会計繰出金	702,993	23,650	0	0	164,646	514,697
	小計	1,670,999	266,004	0	439	340,409	1,064,147
保健衛生	医療費助成事業	438,616	163,562	0	25,202	60,554	189,298
	疾病予防対策事業	408,308	6,226	0	21,355	92,273	288,454
	母子衛生事業	98,889	11,888	0	662	20,925	65,414
	小計	945,813	181,676	0	47,219	173,752	543,166
合計	8,166,517	3,972,220	0	268,082	951,561	2,974,654	

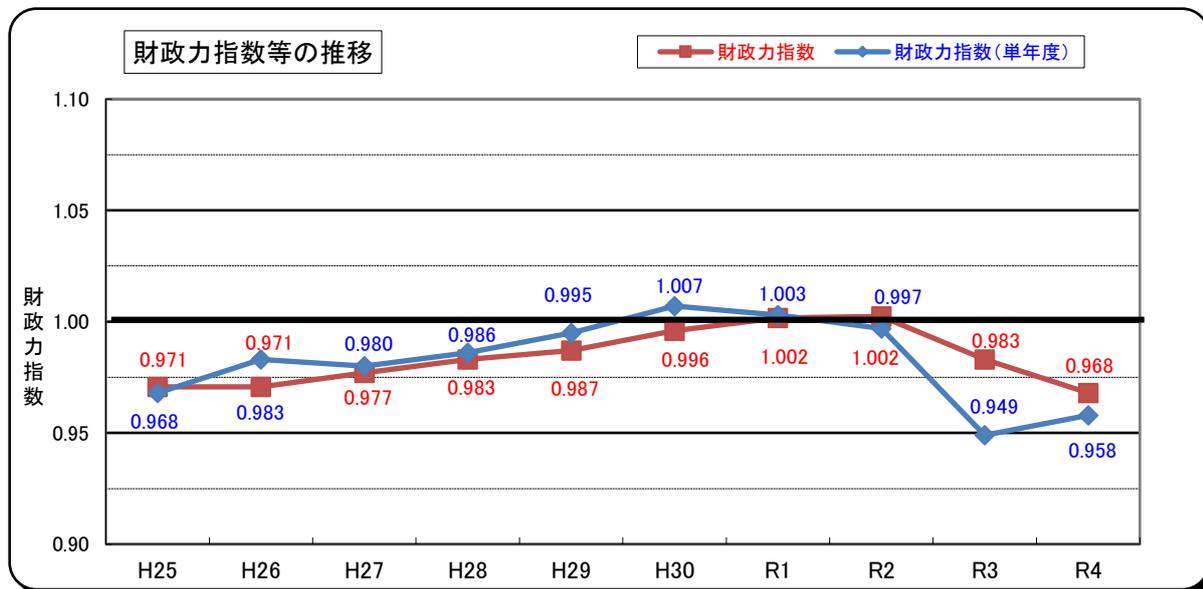
※地方消費税交付金はすべて一般会計に充当し、特別会計については繰出金として充当しています。

※「引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引き上げにより増加した地方消費税交付金について、用途を明確にした資料を予算説明書等で明示するよう指示があったため、平成26年度から参考資料として明示しています。

# 1 1. 財政力指数等の推移（普通会計）

## (1) 財政力指数の推移

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政力指数	0.971	0.971	0.977	0.983	0.987	0.996	1.002	1.002	0.983	0.968
財政力指数(単年度)	0.968	0.983	0.980	0.986	0.995	1.007	1.003	0.997	0.949	0.958



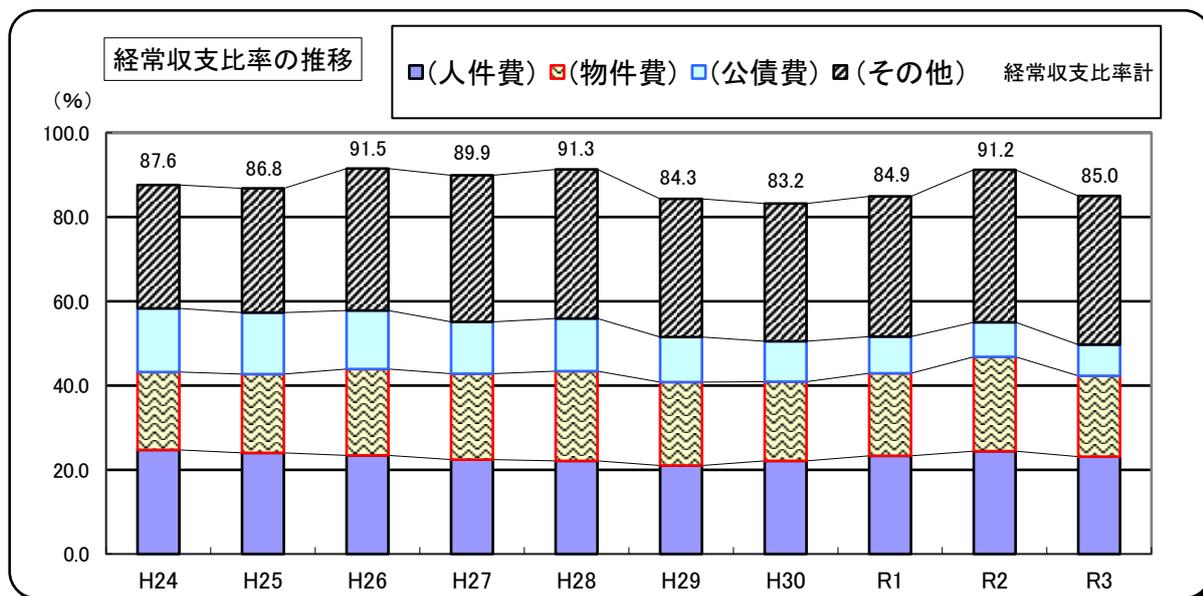
※ 財政力指数は、人口や面積などに応じて標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で確保できるかを表した指標で、単年度で1以上になると普通交付税の不交付団体となります。

## (2) 経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率計	87.6	86.8	91.5	89.9	91.3	84.3	83.2	84.9	91.2	85.0
(人件費)	24.7	24.0	23.4	22.4	22.1	21.0	22.1	23.3	24.4	23.1
(物件費)	18.5	18.7	20.5	20.4	21.3	19.8	18.8	19.6	22.4	19.2
(公債費)	15.1	14.6	13.9	12.3	12.5	10.7	9.6	8.7	8.2	7.4
(その他)	29.3	29.5	33.7	34.8	35.4	32.8	32.7	33.3	36.2	35.3

※ 各年度の数値は、地方財政状況調査によります。(減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を含む。)

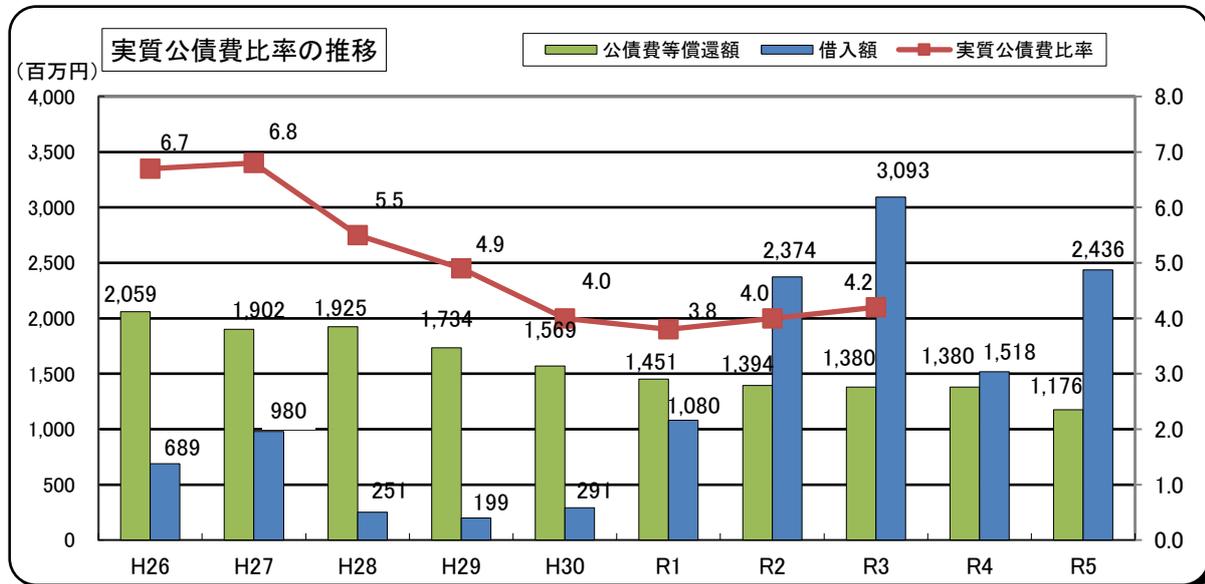


### (3) 実質公債費比率の推移

(単位：％、百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質公債費比率	6.7	6.8	5.5	4.9	4.0	3.8	4.0	4.2	-	-
公債費等償還額	2,059	1,902	1,925	1,734	1,569	1,451	1,394	1,380	1,380	1,176
借入額	689	980	251	199	291	1,080	2,374	3,093	1,518	2,436

※ 令和4年度、5年度は決算がでていないため、予算額のみ表示しています。また、借入額は利息分を含んでいます。



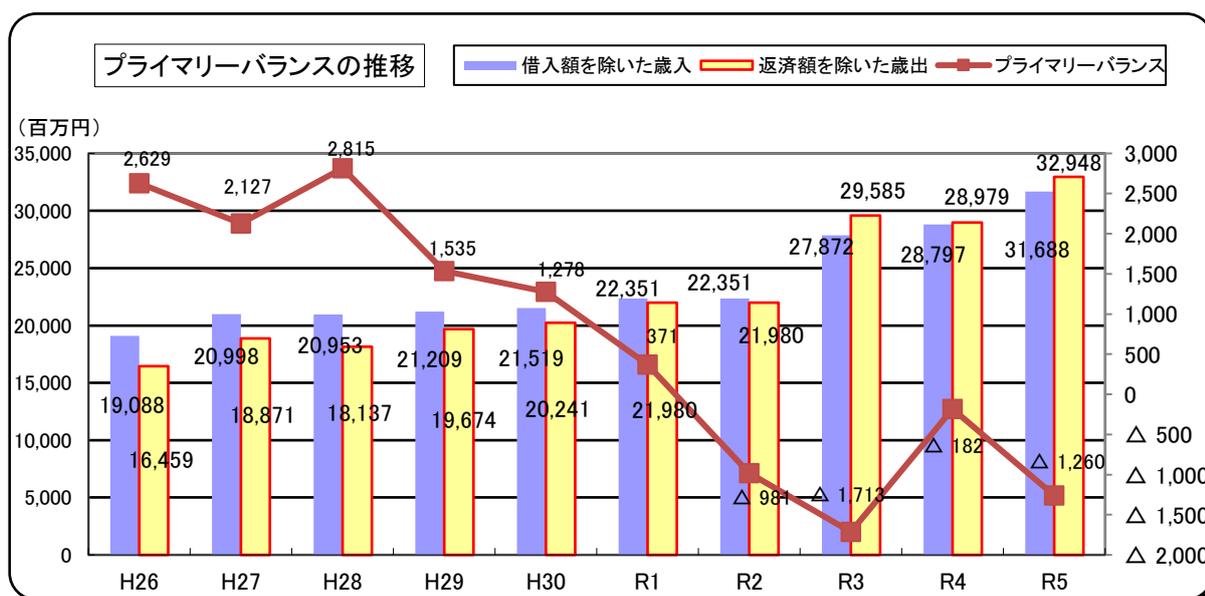
※ 実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業元利償還金への繰出金などの実質的な公債費相当額（準元利償還金）の標準財政規模に対する割合を示しており、18%以上の団体については、地方債発行について県の許可が必要となります。

### (4) プライマリーバランスの推移

(単位：百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
プライマリーバランス	2,629	2,127	2,815	1,535	1,278	371	△ 981	△ 1,713	△ 182	△ 1,260
借入額を除いた歳入	19,088	20,998	20,953	21,209	21,519	22,351	22,351	27,872	28,797	31,688
返済額を除いた歳出	16,459	18,871	18,137	19,674	20,241	21,980	21,980	29,585	28,979	32,948

※ 令和4年度、令和5年度は決算がでていないため、予算額で表示しています。



※ プライマリーバランスは、国や地方自治体などの、収入と支出の釣り合いの状態を見るもので、市債などの新たな借入と過去の借入金の元利払い（返済額）を除いた歳入と歳出の差額を指します。